



さいとう まさひろ 議員
市政会 齋藤昌秀

人口減少問題について

問 新型コロナウイルスの流行とその対応などに伴い、社会構造に大きな変化が生まれています。コロナ禍の影響は都心部だけでなく、地方の観光業や製造業などにも、大きな影響を与えています。

本市も例外ではなく、急激な社会情勢の変化に直面していますが、人口減少対策に対する市長の方針は、以前と変わりが伺います。

答 市長 全ての取り組みを人口減少対策、少子化対策につなげていくため、コロナ禍においても、引き続き、人口減少対策に取り組む姿勢に変わりはありません。

新型コロナウイルス感染拡大が影響していると考えられますが、総務省が10月に公表した住民基本台帳人口移動報告によると、9月の東京都の転出者

数は、前年同期に比べ12・5%増え、3か月連続で転出が転入を上回り、東京から地方への一つの流れができてきたかと思えます。この状況から、移住者を呼び込むよい機会であると捉え、そういった面にも、力を入れていきたいと考えています。

教育行政について

問 GIGAスクール構想について、学校情報機器整備事業において、機器の入札はどのような要件で行われたのか。また、結果について伺います。

答 教育部長 GIGAスクール構想実現に伴う機器等の入札については、令和2年10月22日に開催し、承認をいただいた、第3回臨時会の議案第1号および第2号のとおりです。

端末購入の入札の仕様要件ですが、端末については、児童生徒用と教職員用ともに、文部科学省の標準仕様に基づいたGIGAスクール用モデルの端末としました。また、各種設定やソフトウェアのライセンス購入、インストール作業、5年間分の運用支援等を含めた仕様としています。

購入台数は、児童生徒用3024台、教職員用210台です。

充電保管庫購入の入札仕様要件は、基本的には、文部科学省が示した標準仕様書を参考に作成しています。

また、本市においては、参考資料の要件に積極的に取り入れるよう示されていた、衝突時の安全性を考慮したR加工などを仕様に取り込みました。

企業誘致について

問 本市の諸問題に対して、政府が推進する包括的な支援である、「スーパーシティ構想」(※)は有用だと思います。

コロナ禍において、急激な社会情勢の変化に直面していますが、市長の人口減少対策に取り組む姿勢については変わりなく、現在、東京が転出超過であり、東京から地方への移住者を呼び込むチャンスであるとの答弁もありました。

今後、情報を発信するにしても、SNSなどが重要になると思います。

具体的に何をどうするか、対策を立て実施したら、基本的には効果測定が重要です。実行したことの有効性を検証し、効果を見定める必要があります。市で情報を発信するにあたり、SNS等の情報発信や反響の分析、それを踏まえた対策をしっかりと練るような人員が必要だと思えますが、市長はどう考えているか伺います。

答 市長 現在、コロナ禍であり、

色々と環境が変わってきている中で、スピードもアップしていると思います。「スーパーシティ構想」も非常に魅力的であり、市として必要なところ、取り組んでいかなければいけないところもあるかと思えます。

現在は、サテライトオフィスやリモート等が進んでいますが、これからの行政運営に生かせるものではないかと思えます。

SNSについては、魅力度ランキング等の件もあり、欲しい方に欲しい情報を伝える、お勧めすることは、非常に重要なことだと思えますので、今後とも検討しながら、力を入れていきたいと考えています。



※スーパーシティ構想…地域の課題を最先端の技術で解決するために、地域と事業者と国が一体となって目指す取り組み